

SDGs 未来都市等進捗評価シート

長野県

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

長野県 SDGs 未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	長野県 SDGs 未来都市計画		
2030年のあるべき姿	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」 ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。		
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.1、8.5 ゴール9 ターゲット9.1  	ゴール3 ターゲット3.4 ゴール4 ターゲット4.5、4.7 ゴール11 ターゲット11.a ゴール17 ターゲット17.16、17.17    	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール13 ターゲット13.1、13.3   

優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	労働生産性【8.1、8.5、9.1】	2014年度	7,122 千円/人	2030年度	7,885 千円/人	
2	県民一人当たり家計可処分所得【8.1、8.5、9.1】	2014年度	2,393 千円	2030年度	2,770 千円	県民経済計算の遡及改定に合わせて、当初値2,393千円、目標値2,770千円に変更して評価を行った。最新値（2016年）は2,455千円となっており、緩やかに向上している。	
3	社会増減【3.4、4.5、4.7、11.a、17.16、17.17】	2017年	▲ 739 人	2030年	0 人	最新値（2018年）は▲956人となっており、社会減が若干拡大している。特に20歳前後の世代で転出超過が拡大しており、この世代にとって魅力的な進学・就職先の確保が課題となっている。	
4	就業率【3.4、4.5、4.7、11.a、17.16、17.17】	2016年	60.7 %	2030年	61.5 %	最新値（2018年）は62.3%となっており、目標値を上回って推移している。全国的に好調な状況下であるが、全国でも好順位な女性や高齢者の有業率の高さが全体の数字を押し上げている。	
5	健康寿命【3.4、4.5、4.7、11.a、17.16、17.17】	2013年	男性79.80 年 女性84.32 年	2030年	全国1 位	最新値（2016年）でも全国1位を維持している。但し、2位以下との差が縮まってきており、食生活の改善や運動習慣の定着等、トップを守る取組の継続が必要。	
6	県と企業・団体等と協働して行った事業数【3.4、4.5、4.7、11.a、17.16、17.17】	2016年度	194 件	2030年度	290 件	最新値（2018年度）は340件となっており、目標を上回って推移している。県の組織内に「外部と連携する」意識の浸透が進んでいるものと考えられる。	
7	再生可能エネルギー自給率【7.2、12.8、13.1、13.3】	2015年度	8.0 %	2030年度	23.4 %	最新値（2016年度）は8.2%と、僅かながら上昇している。自然エネルギー導入量は増加しているものの、家庭・業務部門での最終エネルギー消費量の削減が課題。	
8	発電設備容量でみるエネルギー自給率【7.2、12.8、13.1、13.3】	2016年度	91.0 %	2030年度	162.9 %	最新値（2017年度）は88.1%と、対前年で減少している。これは発電設備容量の増加量が最大電力需要を下回ったため、発電設備容量の増加と合わせ最大電力需要の削減が課題である。	

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>長野県では、総合5か年計画をSDGsの達成に向けた行動計画と位置付けて策定した。下位計画である環境基本計画や教育振興基本計画等にもSDGsの観点を盛り込み、県の施策推進の基本にSDGsを据えている。今後は具体的な施策の推進に当たり、SDGsへの配慮を深めていく必要がある。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>予算とSDGsの紐付けや民間との連携協定にSDGs推進を盛り込むなど、全庁的にSDGsへの意識が醸成されている。全庁で歩調を合わせるテーマについては、部長以上の全職員が参加する会議で意思統一がなされる。知事・副知事も機会を捉えて講演や取材対応を通じて意思表示をし、県を挙げてSDGs達成を目指している。</p>	<p>■各種イベントでの情報発信</p> <p>「体験と学びの環境博～信州環境フェア～」において、吉本興業の協力のもと、SDGsに関する動画放映やトークライブを開催した。また、県民を対象としたエシカル消費に関するキックオフフォーラムを開催し、エシカル消費とSDGsの関係についての基調講演・パネルディスカッションを行った。</p> <p>■講演等の実施</p> <p>県外向けでは、神奈川県での全国フォーラムで副知事から県の取組を発表した他、内閣府主催の国際フォーラムでも担当者が登壇発表している。</p> <p>県内向けでも、市町村・経済・まちづくり・高校生など様々なステークホルダーに向けて講演等を行っており、県内のSDGsに関する機運の醸成を図っている。</p>	<p>・全体計画はバランスがとれており、かつ優先的なゴールに関するKPI（8つ）はいずれも適切で、全国と都道府県のモデルになり得るものとして評価できる。</p> <p>・SDGs推進企業応援制度に基づく長野モデルは、地方創生の文脈でも横展開が期待される。この分野で長野は世界的にもリーダーシップを発揮できるものと考えられ、海外等へ向けたものも含めた発信を期待する。また、こうした「オール長野」の取組として広げられることは大変評価でき、成果を周知していくことも期待する。</p> <p>・今後は、金融機関も巻き込んだ計画を立案していくことを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■計画に記載した取組</p> <p>地域SDGsコンソーシアムでは、関東経済産業局や慶応大学蟹江教授の他、県内商工団体や金融機関等の参画を得て、先進事例や国内外の事例研究や既存リソース等の現状分析を行い、それらの結果を踏まえて地域における中小企業向けの支援の枠組みを提案した。この成果は2019年度の施策に反映されている。</p> <p>■その他の連携</p> <p>建物の屋根を活用した屋根ソーラーの普及を図るソーラーマッピングの構築に際して、行政と関連業界だけでなく金融・経済団体や福祉関係団体の参画も得て、供給側だけでなく様々な観点からの意見を反映して取組を進めている。この事業は2019年度以降も継続しており、全県分のマップ構築を目指している。</p>	<p>本県のSDGs未来都市計画は、地方創生総合戦略やSDGsの達成に向けた行動計画でもある総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に基づき、主な施策を経済・社会・環境の三側面に沿って再整理したものである。未来都市計画における「今後取り組む課題」は、SDGsの推進と地方創生の推進を一致させた総合計画に準じるものである。</p> <p>未来都市計画の推進はプラン2.0の推進であり、即ちSDGsの目指す社会「誰一人取り残さない持続可能な社会」＝「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指していく。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①誰もが学べる環境づくり	4.5 4.7	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	2017年度 78.8 %	2018年度 78.7 %	2020年 81.2 %	-50% 0% 50% 100% -4%	ここ数年70%後半で推移しており、大幅な上昇は見られていない。幼保から高校までの発達段階を考慮した育成や、キャリア教育の充実に課題がある。
		8.5	開業率 (雇用保険事業所)	2016年度 3.61 %	2017年度 3.71 %	2019年度 5.20 %	-50% 0% 50% 100% 6%	全国平均値の5.55%と比較しても低い水準にある。起業・スタートアップ期に伴走支援等を実施しているが、特に女性起業者の割合が低く、開業率の向上に向けて課題がある。
		13.3	環境のためになること (環境に配慮した暮らし) を実行している人の割合	2017年度 65.5 %	2018年度 74.6 %	2020年度 71.0 %	-50% 0% 50% 100% 165%	環境意識向上に向けた啓発等の成果が表れている。2018年度からは環境保全への主体的な取組や様々な主体のネットワークづくりを支援する「信州環境カレッジ」をスタートし、一層の意識醸成を進めている。
	②地域内経済循環の促進	7.2	発電設備容量でみるエネルギー自給率	2016年度 91.0 %	2017年度 88.1 %	2020年度 115.0 %	-50% 0% 50% 100% -12%	最新値 (2017年度) は88.1%と、対前年で減少している。これは発電設備容量の増加量が最終エネルギー消費量の増加量を下回ったため、発電設備容量の増加と合わせ最終エネルギー消費量の削減が課題である。
		8.1	労働生産性	2014年度 7,122 千円/人	2016年度 7,289 千円/人	2018年度 7,507 千円/人	-50% 0% 50% 100% 43%	県民経済計算の遡及改定に合わせて、当初値7,122千円/人、目標値7,885千円/人に変更して評価を行った。最新値 (2016年) は7,289千円/人と上昇しているが、目標値に向けては十分でない。
		8.1	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	2017年 6,075 人	2018年 6589 人	2020年 7,024 人	-50% 0% 50% 100% 54%	求人開拓員による人的支援や企業での短期トレーニングに対する財政支援等により、障がい者の就労促進が進んでいる。
		12.8	1人1日当たりのごみ排出量	2015年度 836 グラム	2017年度 817 グラム	2019年度 797 グラム	-0.5 0 0.5 1 49%	本県では、市町村の取組や県民のごみ減量意識の浸透などにより4年連続でこの値が少ない都道府県1位となっている。今後もこれを継続するため、再資源化や啓発等の取組を進める。
		13.3	環境のためになること (環境に配慮した暮らし) を実行している人の割合	2017年度 65.5 %	2018年度 74.6 %	2020年度 71.0 %	-50% 0% 50% 100% 165%	環境意識向上に向けた啓発等の成果が表れている。2018年度からは環境保全への主体的な取組や様々な主体のネットワークづくりを支援する「信州環境カレッジ」をスタートし、一層の意識醸成を進めている。
	③快適な健康長寿のまち・むらづくり	3.4	特定健診受診率	2014年度 52.5 %	2016年度 56.0 %	2017年度 58.0 %	-50% 0% 50% 100% 64%	保険者協議会と連携した受診勧奨の取組等によって、数値・全国順位とも上昇し順調に推移している。更なる向上には、市町村国保や協会けんぽ加入者の受診率の改善が必要である。
		3.4	健康寿命	2013年 男性79.80 年 女性84.32 年	2016年 男性80.55 年 女性84.60 年	2019年 男性79.80 年 女性84.32 年	-50% 0% 50% 100% 101%	最新値 (2016年) でも全国1位を維持している。但し、2位以下との差が縮まってきており、食生活の改善や運動習慣の定着等、トップを守る取組の継続が必要。
		9.1	公共交通機関利用者数	2012~2016年度平均 102,674 千人	2017年度 104,996 千人	2019年度 103,000 千人	-50% 0% 50% 100% 712%	近年の外国人旅行者の増加にデスティネーションキャンペーンが重なり、鉄道・バスともに利用者が増加している。引き続き利用者の確保に向けて関係者が連携して取り組んでいく。
		11.a	都市農村交流人口	2016年度 624,909 人	2018年度 622,925 人	2020年度 669,000 人	-50% 0% 50% 100% -4%	受入れ農家の高齢化による減少に加え、天候が悪い日が多かったこともあり、交流人口は減少した。目標達成に向け、市町村とともに対策を検討していく。
		13.1	温室効果ガス総排出量	2014年度 15,930 千t-CO ₂	2015年度 15,301 千t-CO ₂	2017年度 14,615 千t-CO ₂	-50% 0% 50% 100% 48%	運輸・家庭・業務・産業の各部門で削減傾向が続いており、概ね順調に推移している。削減余地の大きい家庭・業務部門で、削減に向けて更なる取組が必要である。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	④豊富な自然エネルギー資源を生かしたエネルギー自立・分散型地域の形成	7.a 8.1 9.4	環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数	2017年度 0 社	2018年度 18 社	2020年 32 社	56%	小水力発電用の小型発電機や県産材を活用した断熱材や断熱サッシの開発など、多くの分野でプロジェクトが立ち上がっており、順調に推移している。
		7.a 8.1 9.4	開業率 (雇用保険事業所)	2017年度 3.61 %	2017年度 3.71 %	2020年 5.6 %	5%	全国平均値の5.55%と比較しても低い水準にある。起業・スタートアップ期に伴走支援等を実施しているが、特に女性起業者の割合が低く、開業率の向上に向けて課題がある。
		4.3 11.2 11.3 11.a	都市農村交流人口	2016年度 624,909 人	2018年度 622,925 人	2020年度 669,000 人	-4%	受入れ農家の高齢化による減少に加え、天候が悪い日が多かったこともあり、交流人口は減少した。目標達成に向け、市町村とともに対策を検討していく。
		4.3 11.2 11.3 11.a	就業率	2016年 60.7 %	2018年 62.3 %	2020年 61.3 %	267%	最新値 (2018年) は62.3%となっており、目標値を上回って推移している。全国的に好調な状況下であるが、全国でも好順位な女性や高齢者の有業率の高さが全体の数字を押し上げている。
		7.2 13.3	再生可能エネルギー自給率	2015年度 8.0 %	2016年度 8.2 %	2020年度 12.9 %	4%	最新値 (2016年度) は8.2%と、僅かながら上昇している。自然エネルギー導入量は増加しているものの、家庭・業務部門での最終エネルギー消費量の削減が課題。
		7.2 13.3	温室効果ガス総排出量	2014年度 15,930 千t-CO ₂	2015年度 15,301 千t-CO ₂	2020年度 13,738 千t-CO ₂	29%	運輸・家庭・業務・産業の各部門で削減傾向が続いており、概ね順調に推移している。削減余地の大きい家庭・業務部門で、削減に向けて更なる取組が必要である。
		7.2 13.3	1村1自然エネルギープロジェクト登録件数 (累積)	2016年度末 203 件	2018年度 270 件	2020年度末 300 件	69%	太陽光や小水力、バイオマス等、地域の特性を活かした多様な取組が行われており、県が推進する地域主導型の自然エネルギー活用の考え方が浸透しているものと見られる。